



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社
 コード番号 5021 URL <https://ceh.cosmo-oil.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐山 浩
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 伊達 英理子 TEL 03-3798-3101
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,440,452	9.3	235,303	132.3	233,097	139.4	138,890	61.7
2021年3月期	2,233,250	△18.4	101,289	629.1	97,370	497.9	85,910	—

(注) 包括利益 2022年3月期 144,616百万円 (49.8%) 2021年3月期 96,530百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,658.64	1,389.40	35.6	12.8	9.6
2021年3月期	1,025.86	861.16	30.4	5.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,650百万円 2021年3月期 △447百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,938,408	583,971	23.5	5,446.39
2021年3月期	1,709,017	449,120	19.0	3,882.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 456,200百万円 2021年3月期 324,946百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	108,361	△67,511	△42,040	48,066
2021年3月期	167,445	△84,584	△80,570	44,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	6,781	7.8	2.4
2022年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	8,476	6.0	2.1
2023年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		12.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,930,000	20.1	193,000	△18.0	190,000	△18.5	93,000	△33.0	1,227.53

（注）当社は2022年5月12日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料P.18「3.（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	84,770,508株	2021年3月期	84,770,508株
2022年3月期	1,008,526株	2021年3月期	1,079,993株
2022年3月期	83,737,358株	2021年3月期	83,745,198株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1.（4）今後の見通し」をご参照ください。

決算補足説明資料は、2022年5月12日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、ウクライナ情勢の緊迫化等による不透明感はあるながらも、ワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や消費抑制の和らぎがあったことから、徐々に回復してまいりました。

原油価格は、期初に1バレル61ドル台であったドバイ原油が、経済の正常化等に伴って石油需要が増加する一方で、供給はOPECプラスの更なる減産縮小の合意に進展がない等の制約要因がみられたことから80ドル台まで上昇しました。その後、新型コロナウイルス変異株の蔓延懸念から一時60ドル台まで急落しましたが、影響は限定的との見方から年明けには回復しました。2月に開始されたロシアのウクライナ軍事侵攻による供給懸念から、ドバイ原油価格は120ドル台まで高騰しましたが、その後、米国の戦略石油備蓄放出の影響等もあり、期末は107ドル台で終わりました。

為替相場は、期初は1ドル110円台から始まり、前半は世界的な新型コロナウイルス変異株の拡大による金利低下により、横ばいとなりました。後半はFRBの早期利上げ観測を背景に円安傾向となり、1月から3月にかけてはウクライナ情勢の悪化に伴い、国際基軸通貨であるドルの需要が高まり円安が進行し、期末は122円台で終わりました。

石油製品の国内需要は、ほぼ横ばいで推移しました。航空燃料については、新型コロナウイルス感染症の影響による前期の大幅な縮小の反動を受け、前期を上回りました。一方で、需要の減退と原油高に伴う製品価格高騰の影響によりガソリンや灯油は前期を下回りました。

石油化学製品は、海外のプラント新增設の影響等により、主要製品であるパラキシレン等の市況が低調に推移し、厳しいマーケット環境が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループは、『Oil & New石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとした第6次連結中期経営計画の基本方針に基づき、主力事業である石油開発事業、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、成長市場である再生可能エネルギー事業への積極投資や石油化学事業の競争力強化等、事業ポートフォリオの拡充に向けた取り組みを継続して実施してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2兆4,405億円（前期比9.3%の増加）、営業利益は2,353億円（前期比132.3%の増加）、経常利益は2,331億円（前期比139.4%の増加）となりました。

これは、原油価格が上昇したことにより、特に石油事業において在庫評価の影響に加えて製品のマージンが改善したこと等によるものです。

上記の増益要因により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,389億円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は6,541億円減少し、営業利益は2億円減少し、経常利益は4億円増加しております。

セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能 エネルギー事業	その他・調整	連結
売上高	2兆1,377億円	3,594億円	910億円	131億円	△1,609億円	2兆4,405億円
セグメント利益	1,655億円	136億円	448億円	35億円	57億円	2,331億円

[石油事業]

石油事業につきましては、前期比で製品販売数量が減少したものの原油価格が上昇したこと等により、売上高は2兆1,377億円（前期比+819億円）となりました。原油価格の上昇基調が続いたことによるマージン改善等の影響によりセグメント利益は1,655億円（前期比+914億円）となりました。なお、在庫評価の影響を除くセグメント利益は932億円（前期比+399億円）となっております。製品販売数量は、収益認識会計基準等の適用に伴い一部取引の会計処理方法を変更したことにより減少しておりますが、当該影響を除いた場合は前期比で増加しております。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6,960億円減少し、セグメント利益は4億円増加しております。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前年同期比で販売数量が増加したこと及び製品市況が改善したこと等により、売上高は3,594億円（前期比+549億円）、セグメント利益は136億円（前期はセグメント損失33億円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,209億円減少し、セグメント利益は0億円減少しております。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油販売数量が減少したものの原油販売価格が上昇したこと等により、売上高は910億円（前期比+306億円）、セグメント利益は448億円（前期比+309億円）となりました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、風力発電設備が順調に稼働したものの、洋上風力への本格進出に伴うコストが増加したこと等により、売上高は131億円（前期比+14億円）となり、セグメント利益は35億円（前期比△6億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,680億円となり、前連結会計年度末に比べ2,622億円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が1,266億円増加したこと等によるものです。固定資産は1兆704億円となり、前連結会計年度末に比べ327億円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が188億円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1兆9,384億円となり、前連結会計年度末に比べ2,294億円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,547億円となり、前連結会計年度末に比べ2,022億円増加いたしました。これは主に、仕入債務が591億円及びコマーシャル・ペーパーが451億円増加したこと等によるものです。固定負債は3,998億円となり、前連結会計年度末に比べ1,076億円減少いたしました。これは主に、長期借入金が729億円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は1兆3,544億円となり、前連結会計年度末に比べ945億円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,840億円となり、前連結会計年度末に比べ1,349億円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,389億円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.5%（前連結会計年度末は19.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は481億円となり、前連結会計年度末に比べ36億円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は1,084億円（前年同期は1,674億円の資金の増加）となり、これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は675億円（前年同期は846億円の資金の減少）となり、これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は420億円（前年同期は806億円の資金の減少）となり、これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループは、2018年度を初年度とする「第6次連結中期経営計画」において、石油関連事業の競争力強化による収益力向上を掲げております。一方で、脱化石燃料の動きは加速しており、事業ポートフォリオの拡充を図るために石油化学事業及び再生可能エネルギー事業の強化に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、2022年度における原油価格100ドル/bbl、為替125円/ドルを前提とし、連結売上高2兆9,300億円(当期比+4,895億円)、連結営業利益1,930億円(当期比△423億円)、連結経常利益1,900億円(当期比△431億円)、親会社株主に帰属する当期純利益930億円(当期比△459億円)となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能 エネルギー事業	その他・調整	連結
売上高	2兆4,100億円	4,920億円	1,350億円	140億円	△1,210億円	2兆9,300億円
セグメント利益	990億円	70億円	750億円	30億円	60億円	1,900億円

[石油事業]

石油事業につきましては、堅調な市況環境に基づく販売マージンの確保を見込むものの、当期の原油価格上昇局面における好市況が次期は享受できないことや、売上原価を押し下げる要因となっていた棚卸資産の在庫評価の影響が次期においては減少する見込みであるため、当期比で減益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、市況環境の悪化を見込み、当期比で減益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格の上昇により、当期比で増益となる見通しです。

[再生可能エネルギー事業]

業容拡大に伴うコストが増加することにより、当期比で減益となる見通しです。

②配当の見通し

当期の期末配当金は、1株につき100円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間で150円(うち、中間配当金75円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,972	80,328
受取手形及び売掛金	234,635	—
受取手形	—	2,635
売掛金	—	280,050
商品及び製品	122,152	166,942
仕掛品	351	58
原材料及び貯蔵品	126,923	209,023
未収入金	46,143	66,055
その他	22,746	62,928
貸倒引当金	△116	△40
流動資産合計	605,808	867,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	244,331	241,907
油槽(純額)	35,781	35,755
機械装置及び運搬具(純額)	208,999	200,511
土地	315,483	315,353
リース資産(純額)	737	2,384
建設仮勘定	50,295	40,105
その他(純額)	9,803	10,598
有形固定資産合計	865,433	846,616
無形固定資産		
ソフトウェア	10,557	11,102
その他	33,785	33,083
無形固定資産合計	44,343	44,185
投資その他の資産		
投資有価証券	122,402	118,719
長期貸付金	1,030	802
長期前払費用	3,169	2,953
退職給付に係る資産	5,471	5,081
生産物分与費用回収権	13,018	1,322
繰延税金資産	40,287	42,858
その他	8,234	8,126
貸倒引当金	△310	△298
投資その他の資産合計	193,303	179,566
固定資産合計	1,103,080	1,070,369
繰延資産		
社債発行費	128	56
繰延資産合計	128	56
資産合計	1,709,017	1,938,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,695	325,780
短期借入金	175,692	195,485
1年内償還予定の社債	17,700	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	60,000
コマーシャル・ペーパー	37,200	82,300
未払金	92,953	102,254
未払揮発油税	108,368	84,457
未払法人税等	11,030	33,457
未払費用	4,415	3,434
賞与引当金	6,348	8,926
役員賞与引当金	352	867
その他	31,732	57,713
流動負債合計	752,488	954,675
固定負債		
社債	3,000	3,000
転換社債型新株予約権付社債	60,000	—
長期借入金	315,759	242,873
繰延税金負債	35,415	40,801
再評価に係る繰延税金負債	5,100	5,107
特別修繕引当金	27,001	37,560
環境対策引当金	866	864
退職給付に係る負債	2,992	2,879
役員報酬BIP信託引当金	847	1,360
資産除去債務	19,993	22,621
その他	36,431	42,690
固定負債合計	507,408	399,761
負債合計	1,259,897	1,354,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	82,843	82,843
利益剰余金	211,977	343,377
自己株式	△2,019	△1,902
株主資本合計	332,802	464,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,938	4,610
繰延ヘッジ損益	△85	△536
土地再評価差額金	△21,123	△21,139
為替換算調整勘定	5,873	7,691
退職給付に係る調整累計額	2,540	1,255
その他の包括利益累計額合計	△7,855	△8,118
非支配株主持分	124,173	127,771
純資産合計	449,120	583,971
負債純資産合計	1,709,017	1,938,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,233,250	2,440,452
売上原価	2,000,584	2,061,600
売上総利益	232,666	378,852
販売費及び一般管理費	131,376	143,548
営業利益	101,289	235,303
営業外収益		
受取利息	368	157
受取配当金	740	798
固定資産賃貸料	1,543	1,141
持分法による投資利益	—	2,650
為替差益	883	—
その他	2,979	2,900
営業外収益合計	6,515	7,648
営業外費用		
支払利息	7,225	6,402
持分法による投資損失	447	—
為替差損	—	1,243
その他	2,761	2,208
営業外費用合計	10,434	9,854
経常利益	97,370	233,097
特別利益		
固定資産売却益	1,973	305
投資有価証券売却益	839	796
補助金収入	340	1,339
受取保険金	421	2,012
その他	258	549
特別利益合計	3,833	5,003
特別損失		
固定資産売却損	3	123
固定資産処分損	6,721	11,313
減損損失	267	12,232
投資有価証券評価損	267	2,829
その他	296	9
特別損失合計	7,555	26,507
税金等調整前当期純利益	93,648	211,593
法人税、住民税及び事業税	21,567	62,410
法人税等調整額	△17,137	4,115
法人税等合計	4,430	66,525
当期純利益	89,218	145,067
非支配株主に帰属する当期純利益	3,307	6,177
親会社株主に帰属する当期純利益	85,910	138,890

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	89,218	145,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,375	△592
繰延ヘッジ損益	△984	△302
土地再評価差額金	△10	△8
為替換算調整勘定	△77	1,166
退職給付に係る調整額	4,765	△1,349
持分法適用会社に対する持分相当額	242	634
その他の包括利益合計	7,311	△451
包括利益	96,530	144,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,572	138,634
非支配株主に係る包括利益	3,957	5,981

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	82,843	132,755	△1,382	254,217
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,000	82,843	132,755	△1,382	254,217
当期変動額					
剰余金の配当			△6,781		△6,781
親会社株主に帰属する当期純利益			85,910		85,910
自己株式の取得				△637	△637
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			92		92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	79,221	△637	78,584
当期末残高	40,000	82,843	211,977	△2,019	332,802

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,424	373	△21,020	5,778	△1,981	△14,425	123,047	362,839
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,424	373	△21,020	5,778	△1,981	△14,425	123,047	362,839
当期変動額								
剰余金の配当								△6,781
親会社株主に帰属する当期純利益								85,910
自己株式の取得								△637
自己株式の処分								—
持分法の適用範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩			△92			△92		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,513	△458	△10	95	4,522	6,661	1,126	7,787
当期変動額合計	2,513	△458	△102	95	4,522	6,569	1,126	86,280
当期末残高	4,938	△85	△21,123	5,873	2,540	△7,855	124,173	449,120

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	82,843	211,977	△2,019	332,802
会計方針の変更による累積的影響額			△714		△714
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,000	82,843	211,263	△2,019	332,087
当期変動額					
剰余金の配当			△6,781		△6,781
親会社株主に帰属する当期純利益			138,890		138,890
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				117	117
持分法の適用範囲の変動			△2		△2
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,113	116	132,230
当期末残高	40,000	82,843	343,377	△1,902	464,318

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,938	△85	△21,123	5,873	2,540	△7,855	124,173	449,120
会計方針の変更による累積的影響額								△714
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,938	△85	△21,123	5,873	2,540	△7,855	124,173	448,405
当期変動額								
剰余金の配当								△6,781
親会社株主に帰属する当期純利益								138,890
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								117
持分法の適用範囲の変動								△2
土地再評価差額金の取崩			△7			△7		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	△450	△8	1,817	△1,285	△255	3,597	3,342
当期変動額合計	△327	△450	△16	1,817	△1,285	△262	3,597	135,565
当期末残高	4,610	△536	△21,139	7,691	1,255	△8,118	127,771	583,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,648	211,593
減価償却費	53,564	53,953
減損損失	267	12,232
固定資産売却損益(△は益)	△1,970	△182
固定資産処分損益(△は益)	6,721	11,313
投資有価証券売却損益(△は益)	△839	△796
投資有価証券評価損益(△は益)	267	2,829
補助金収入	△340	△1,339
受取利息及び受取配当金	△1,108	△956
受取保険金	△421	△2,012
支払利息	7,225	6,402
為替差損益(△は益)	△1,357	1,409
持分法による投資損益(△は益)	447	△2,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△165	△88
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△2,363	11,072
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△172	△198
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△832	△1,631
売上債権の増減額(△は増加)	△20,191	△47,380
生産物分与費用回収権の回収額	3,966	4,092
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,086	△126,575
仕入債務の増減額(△は減少)	33,637	58,382
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,768	△59,063
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36,379	15,098
その他投資等の増減額(△は増加)	1,292	900
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,464	541
その他	127	338
小計	182,461	147,284
利息及び配当金の受取額	4,147	5,622
利息の支払額	△7,235	△6,489
事業構造改善費用の支払額	△529	△339
補助金の受取額	340	1,339
保険金の受取額	421	2,012
和解金の支払額	△600	—
法人税等の支払額	△11,560	△41,161
その他	—	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,445	108,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,758	△3,168
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,026	3,457
関係会社株式の取得による支出	△1,240	△1,940
関係会社株式の売却及び清算による収入	—	627
有形固定資産の取得による支出	△72,503	△45,375
有形固定資産の処分に伴う支出	△5,418	△4,193
有形固定資産の売却による収入	6,298	13,573
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△11,422	△8,858
短期貸付金の増減額 (△は増加)	85	△10
長期貸付けによる支出	△42	△41
長期貸付金の回収による収入	247	259
定期預金の預入による支出	△7,355	△56,291
定期預金の払戻による収入	8,065	34,351
匿名組合出資金の払戻による収入	80	97
その他	352	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,584	△67,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,050	16,754
長期借入れによる収入	36,100	—
長期借入金の返済による支出	△40,123	△76,875
引出制限付預金の預入による支出	△115	△19
社債の償還による支出	△26,000	△17,700
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△48,800	45,100
自己株式の取得による支出	△637	△0
配当金の支払額	△6,778	△6,777
非支配株主への配当金の支払額	△2,095	△2,344
その他	△171	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,570	△42,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,269	4,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,021	3,338
現金及び現金同等物の期首残高	43,295	44,518
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△757	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	959	208
現金及び現金同等物の期末残高	44,518	48,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に同様の性質及び価値をもつ石油製品等の交換取引に係る会計処理等を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は654,126百万円減少し、売上原価は652,774百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,180百万円減少し、営業利益は172百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ410百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は714百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、一部の連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月以降取得の建物並びに2016年4月以降取得の建物附属設備、構築物及び油槽は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、当該連結子会社において2020年度以降順次完了する大規模設備投資を契機に減価償却方法を検討した結果、今後生産設備等が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,940百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」及び「再生可能エネルギー事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」及び「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、エチレン・ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。「再生可能エネルギー事業」は、風力発電による電力の供給販売を行っております。

当連結会計年度より、サステナブル経営の一環として長期的な環境変化を見据え、事業ポートフォリオの拡充を目指す当社グループの経営方針を業績数値の観点からも明確にするため、社内の業績管理体制を変更しております。これに伴い、報告セグメントを「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」の3区分から、「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」、「再生可能エネルギー事業」の4区分に変更しております。「再生可能エネルギー事業」には、従来「その他」に含まれていた風力発電事業及び太陽光発電事業を含めております。

また、脱炭素化等への事業構造の変化に対応するため、収益獲得の源泉となる投資や資産情報の重要性が増していることから、セグメント資産の情報を開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用) に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当連結会計年度の「石油事業」の売上高が695,998百万円減少、セグメント利益が377百万円増加し、「石油化学事業」の売上高が120,895百万円減少、セグメント利益が5百万円減少し、「その他」の売上高が282百万円増加、セグメント利益が71百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更) (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) に記載のとおり、一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月以降取得の建物並びに2016年4月以降取得の建物附属設備、構築物及び油槽は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方針によった場合と比較し、当連結会計年度のセグメント利益が「石油化学事業」で1,940百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学 事業	石油開発 事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	1,906,912	268,005	22,939	11,662	23,730	—	2,233,250
セグメント間の 内部売上高又は振替高	148,924	36,525	37,472	—	45,099	△268,021	—
計	2,055,836	304,530	60,411	11,662	68,830	△268,021	2,233,250
セグメント利益又は損失 (△)	74,058	△3,319	13,859	4,134	4,134	4,503	97,370
セグメント資産	1,194,125	297,797	255,685	51,027	55,746	△145,365	1,709,017
その他の項目							
減価償却費	26,584	9,479	13,510	1,824	2,738	△574	53,564
受取利息	366	124	220	28	27	△398	368
支払利息	4,650	263	2,097	83	173	△42	7,225
持分法投資利益又は損 失(△)	2,884	△3,433	5	65	30	—	△447
持分法適用会社への投資 額	25,868	37,120	12,821	568	343	—	76,722
資本的支出	42,471	19,683	10,338	10,040	38	△2,948	79,624

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)調整額4,503百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,773百万円、セグメント間取引消去1,759百万円、棚卸資産の調整額64百万円、固定資産の調整額△1,094百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△145,365百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社資産やセグメント間取引消去額等が含まれております。
- 5 当社は、負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学 事業	石油開発 事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 (注)1	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,054,427	312,286	37,208	13,091	23,437	—	2,440,452
セグメント間の 内部売上高又は振替高	83,318	47,147	53,824	16	38,762	△223,070	—
計	2,137,746	359,434	91,033	13,108	62,199	△223,070	2,440,452
セグメント利益	165,549	13,617	44,761	3,483	3,465	2,221	233,097
セグメント資産	1,424,267	312,316	271,564	42,563	54,330	△166,633	1,938,408
その他の項目							
減価償却費	27,667	8,435	13,534	2,582	2,712	△979	53,953
受取利息	396	151	55	28	47	△521	157
支払利息	3,949	488	2,011	130	158	△336	6,402
持分法投資利益又は損 失(△)	4,234	△3,462	1,901	△76	52	—	2,650
持分法適用会社への投資 額	26,226	35,974	12,493	482	410	—	75,587
資本的支出	23,008	13,093	14,291	7,856	133	△1,318	57,064

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2,221百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,522百万円、セグメント間取引消去790百万円、棚卸資産の調整額△2,473百万円、固定資産の調整額381百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△166,633百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社資産やセグメント間取引消去額等が含まれております。
- 5 当社は、負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,882.72円	5,446.39円
1株当たり当期純利益	1,025.86円	1,658.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	861.16円	1,389.40円

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,076千株、当連結会計年度1,004千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,021千株、当連結会計年度1,029千株)。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円31銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ3円22銭及び2円69銭増加しております。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	85,910	138,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	85,910	138,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,745	83,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16,016	16,226
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(16,016)	(16,226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	8,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.55%)
③株式の取得価額の総額	20,000百万円(上限)
④取得期間	2022年5月13日から2022年11月30日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付